

# 生活保護等社会的弱者への対応について

平成17年5月30日

# 生活保護制度の概要

①目的 ○生活に現に困窮している国民に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図ること。

②対象者 ○資産、能力等すべてを活用した上でも、生活に困窮する者。  
※ 各種の社会保障施策による支援、不動産等の資産、扶養義務者による扶養、稼働能力等の活用が保護実施の前提。  
○困窮に至った理由を問わない。

③保護の内容 ○保護は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助から構成。  
※ 医療扶助及び介護扶助は、医療機関等に委託して行う現物給付が原則。それ以外は金銭給付が原則。  
○各扶助により、健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活を保障。扶助の基準は、厚生労働大臣が設定。

平成16年度  
生活扶助基準の例

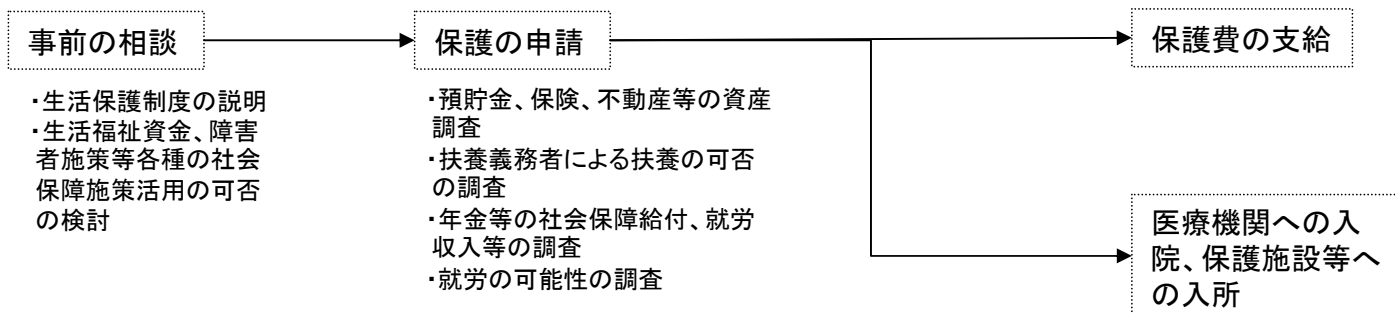
	東京都区部等	地方郡部等
標準3人世帯(33歳、29歳、4歳)	162,170	125,690
高齢者単身世帯(68歳)	80,820	62,640
高齢者夫婦世帯(68歳、65歳)	121,940	94,500
母子世帯(30歳、9歳、3歳)	158,650	122,960

単位:円

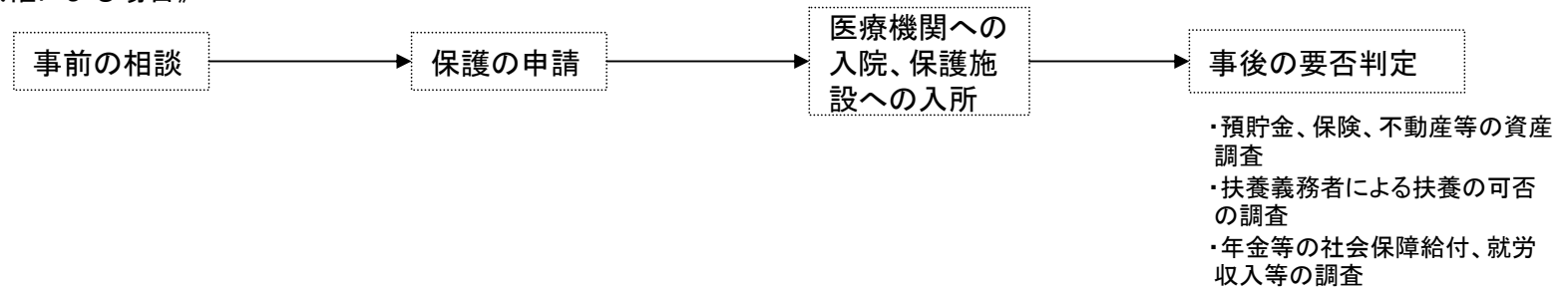
④保護の実施機関 ○都道府県知事及び市町村長により設置される福祉事務所の長。

## ⑤保護受給に至る手続き

《申請による場合》



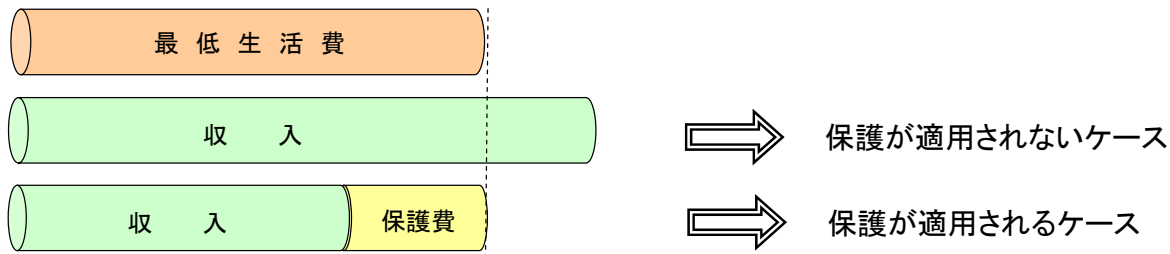
## 《職権による場合》



## ⑥保護の要否の判定と支給される保護費

○厚生労働大臣が定める基準で測定される最低生活費と収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に保護を適用。最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給。

※ 収入：就労による収入、年金等社会保障の給付、親族による援助、交通事故の補償等を認定。



○収入としては、上記のほか預貯金、保険の払戻し金、不動産等の資産の売却収入等も認定するため、これらを使い尽くした後に、初めて保護適用となる。

○日常生活に必要不可欠な資産については、収入として認定しない。

## ⑦保護適用後の調査及び指導

○世帯の実態に応じ、年2～12回の訪問調査

○収入・資産等の届出を義務付け、定期的に課税台帳との照合を実施。

○就労の可能性のある者への就労指導。

# 最低生活費の算出方法

## 最低生活費の算出方法(平成16年度)

### ① 生活扶助基準(第1類費(食料費等))基準額

(単位:円)

年 齢	1 級 地		2 級 地		3 級 地	
	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
0	14,790	14,300	13,620	12,950	12,280	11,600
1 ~ 2	21,790	20,810	19,830	18,850	17,870	16,890
3 ~ 5	26,950	25,740	24,520	23,310	22,100	20,890
6 ~ 8	32,030	30,590	29,150	27,710	26,260	24,820
9 ~ 11	36,450	34,810	33,170	31,530	29,890	28,250
12 ~ 14	44,010	42,030	40,050	38,070	36,090	34,110
15 ~ 17	47,310	45,180	43,050	40,920	38,790	36,670
18 ~ 19	42,010	40,120	38,230	36,340	34,440	32,560
20 ~ 40	39,370	38,170	36,370	34,570	32,780	30,980
41 ~ 59	38,180	36,460	34,740	33,030	31,310	29,590
60 ~ 69	36,100	34,480	32,850	31,230	29,600	27,980
70 ~	32,340	31,120	29,430	28,300	26,520	25,510



### ② 生活扶助基準(第2類費(光熱、ガス、水道等))基準額

(単位:円)

人 員	1 級 地		2 級 地		3 級 地	
	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
1 人	43,430	41,480	39,520	37,570	35,610	33,660
2 人	48,070	45,910	43,740	41,580	39,420	37,250
3 人	53,290	50,890	48,490	46,100	43,700	41,300
4 人	57,980	55,370	52,760	50,150	47,540	44,930
5人以上1人を増すごとに加算する額	440	440	400	400	360	360

### ③ 加算額

加算の対象		加算額		
		1 級 地	2 級 地	3 級 地
老 人	71 歳以上の者	円 9,670	円 8,800	円 7,920
	69、60歳の病弱者	7,250	6,600	5,940
	70 歳 の 者	3,760	3,420	3,080
障 害 者	身体障害者障害程度等級表の1・2級に該当する者等	26,850	24,970	23,100
	身体障害者障害程度等級表の3級に該当する者等	17,890	16,650	15,400
母(父) 子 世 帯	児童1人の場合	23,260	21,640	20,020
	児童2人の場合	25,100	23,360	21,630
	3人以上の児童1人につき加える額	940	870	800

地域によりこの額以上の特別の額が認められる場合がある。

### ④ 住宅扶助基準

実際に支払って る家賃・地代	
1 級 地	13,000 円以内
2 級 地	13,000 円以内
3 級 地	8,000 円以内



### ⑤ 教育扶助基準

区 分	基準額
小学生	円 2,150
中学生	円 4,180

このほかに必要に応じ教材費などの実費が計上される。

### ⑦ 医療扶助基準

診療等にかかった医療費の平均月額

### ⑥ 介護扶助基準

居宅介護等にかかった介護費の平均月額

最低生活費認定額

このほか、出産、葬祭などがある場合は、それらの経費の一定額がさらに加えられる。

# 住宅扶助特別基準額(平成16年度)

(単位：円)

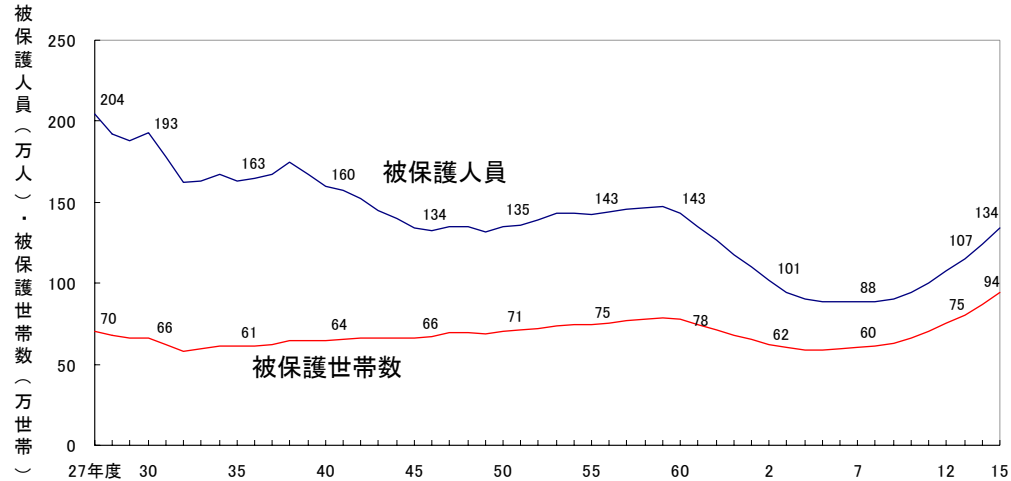
	1、2級地			3級地		
	基準額	1.3倍額	7人世帯基準	基準額	1.3倍額	7人世帯基準
1北海道	28,000	37,000	45,000	24,000	31,000	37,000
2青森県	31,000	40,300	48,400	23,100	31,000	37,000
3岩手県	31,000	40,000	48,000	25,000	33,000	39,000
4宮城県	35,000	45,100	55,000	28,000	37,000	45,000
5秋田県	—	—	—	28,000	37,000	45,000
6山形県	31,000	40,000	48,000	28,000	37,000	45,000
7福島県	31,000	41,000	49,000	29,000	38,000	45,000
8茨城県	35,400	46,000	55,000	35,400	46,000	55,200
9栃木県	32,200	41,800	50,200	32,200	41,800	50,200
10群馬県	34,200	44,500	53,400	30,700	39,900	47,900
11埼玉県	47,700	62,000	74,400	41,500	53,900	64,700
12千葉県	46,000	59,800	71,800	37,200	48,400	58,100
13東京都	53,700	69,800	83,800	40,900	53,200	63,800
14神奈川県	46,000	59,800	71,800	43,100	56,000	67,200
15新潟県	31,800	41,000	49,700	28,000	36,400	43,700
16富山県	30,800	40,000	47,000	21,300	27,700	33,200
17石川県	33,100	43,000	51,600	30,800	40,100	48,100
18福井県	32,000	41,000	50,000	24,600	32,000	38,400
19山梨県	28,400	36,900	44,300	28,400	36,900	44,300
20長野県	37,600	48,900	58,700	31,800	41,300	49,600
21岐阜県	32,200	41,800	50,200	29,000	37,700	45,200
22静岡県	37,000	48,300	58,000	37,200	48,300	58,000
23愛知県	37,700	48,100	57,700	35,800	46,600	56,000
24三重県	35,200	45,800	55,000	33,400	43,400	52,100
25滋賀県	41,000	53,000	63,000	39,000	50,700	60,800
26京都府	41,000	53,000	64,000	38,200	49,700	59,600
27大阪府	42,000	55,000	65,000	30,800	40,000	48,000

(単位：円)

	1、2級地			3級地		
	基準額	1.3倍額	7人世帯基準	基準額	1.3倍額	7人世帯基準
28兵庫県	42,500	55,300	66,400	32,300	42,000	50,400
29奈良県	40,000	52,000	63,000	35,700	46,000	55,000
30和歌山県	—	—	—	29,800	38,800	46,600
31鳥取県	36,000	46,000	56,000	34,000	44,000	53,000
32島根県	35,000	46,000	55,000	28,200	37,000	44,000
33岡山県	34,800	45,200	54,200	30,000	40,000	48,000
34広島県	35,000	46,000	55,000	33,000	43,000	52,000
35山口県	31,000	40,000	49,000	28,200	37,000	45,000
36徳島県	29,000	38,000	45,000	27,000	35,000	43,000
37香川県	—	—	—	33,000	43,000	51,000
38愛媛県	—	—	—	27,000	35,000	43,000
39高知県	—	—	—	25,100	33,000	40,000
40福岡県	31,600	41,100	49,300	26,500	34,400	41,300
41佐賀県	30,300	39,400	47,300	28,200	37,000	44,000
42長崎県	29,000	37,600	45,100	28,000	36,400	44,000
43熊本県	30,200	39,200	47,000	26,200	34,100	41,000
44大分県	27,500	35,700	42,800	26,600	34,600	41,500
45宮崎県	—	—	—	23,000	29,700	35,600
46鹿児島県	—	—	—	24,200	31,500	38,000
47沖縄県	32,000	41,800	50,000	30,800	40,000	48,000

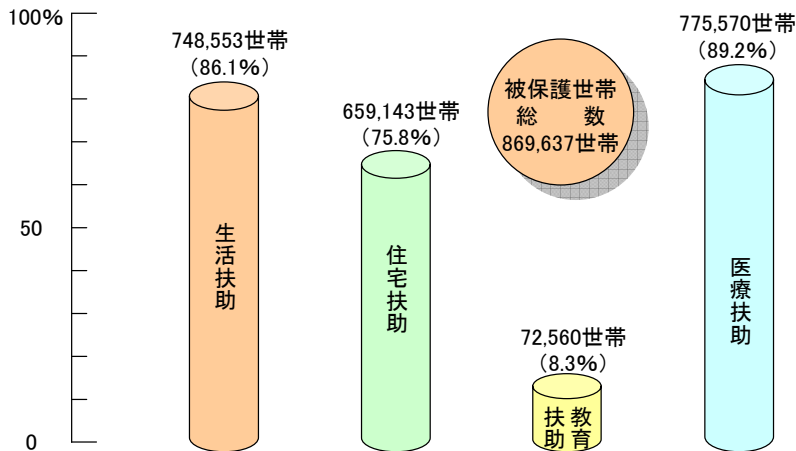
# 生活保護に係る動向

## 被保護世帯数、被保護人員の年次推移



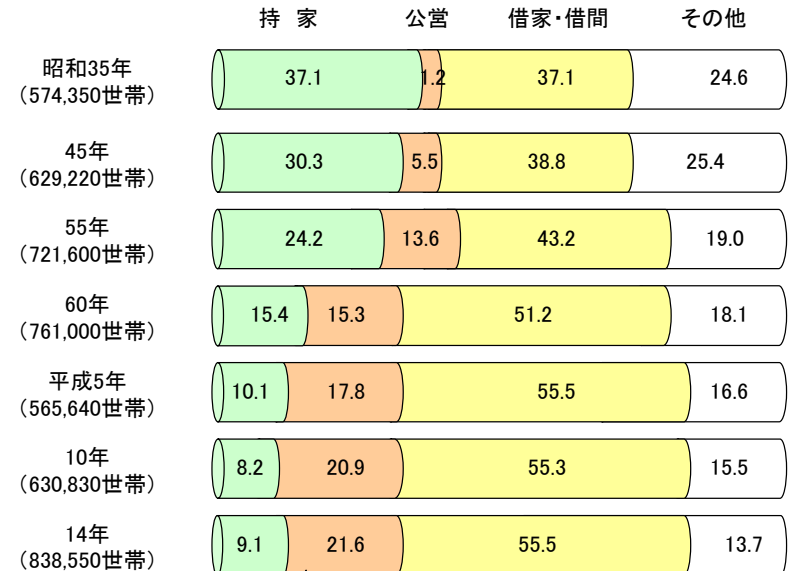
資料：福祉行政報告例

## 扶助別被保護者世帯数(14年度1ヶ月平均)



注) 構成比は、被保護世帯総数に対する各扶助別世帯数の割合である。  
資料：福祉行政報告例

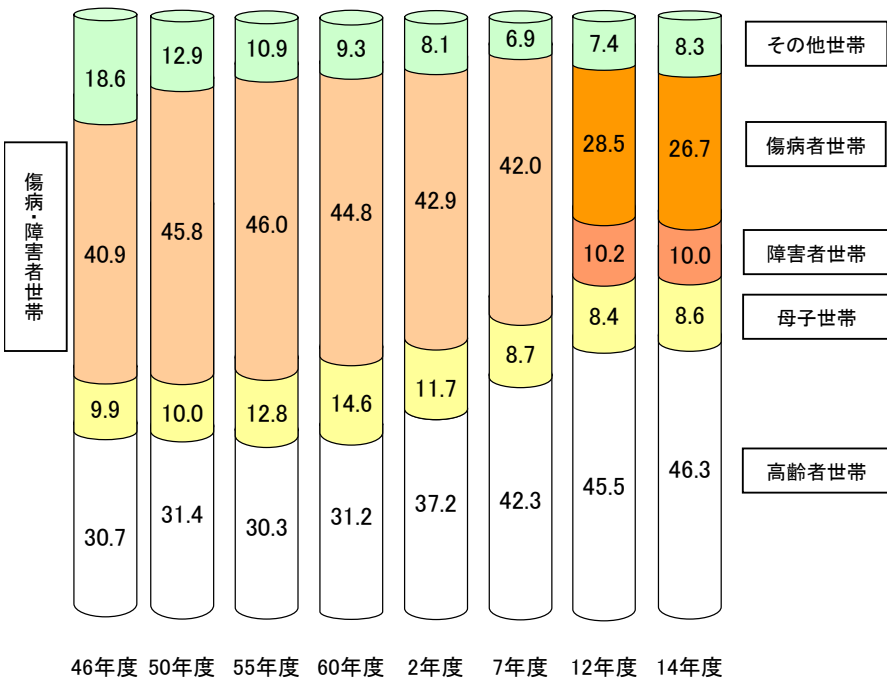
## 住居の種類別被保護世帯の構成比の推移(単位：%)



181,240世帯

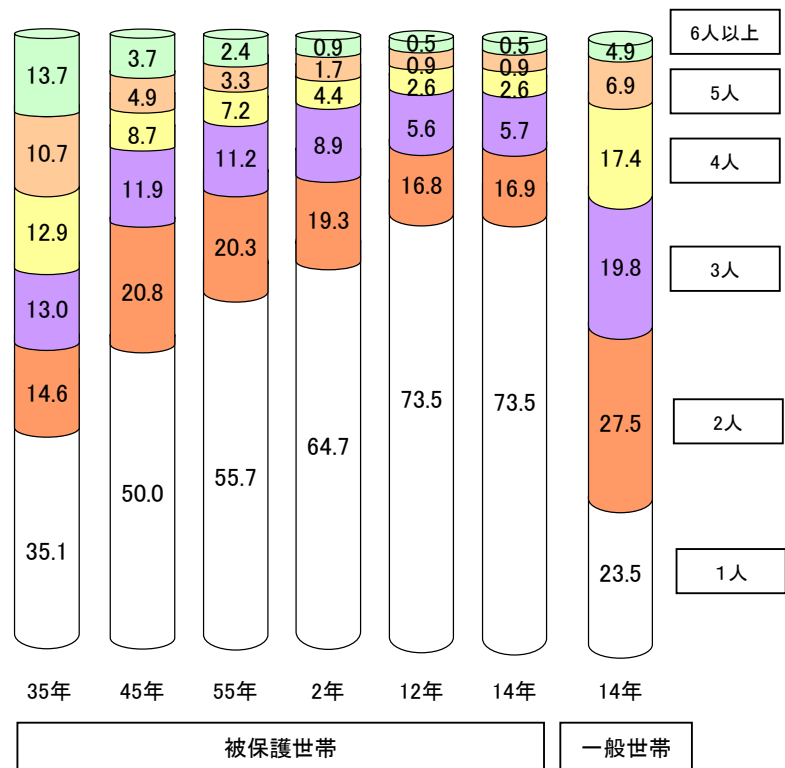
資料：被保護者全国一斉調査(平成14年7月1日現在)

### 世帯類型別被保護世帯数の構成比の推移(単位:%)



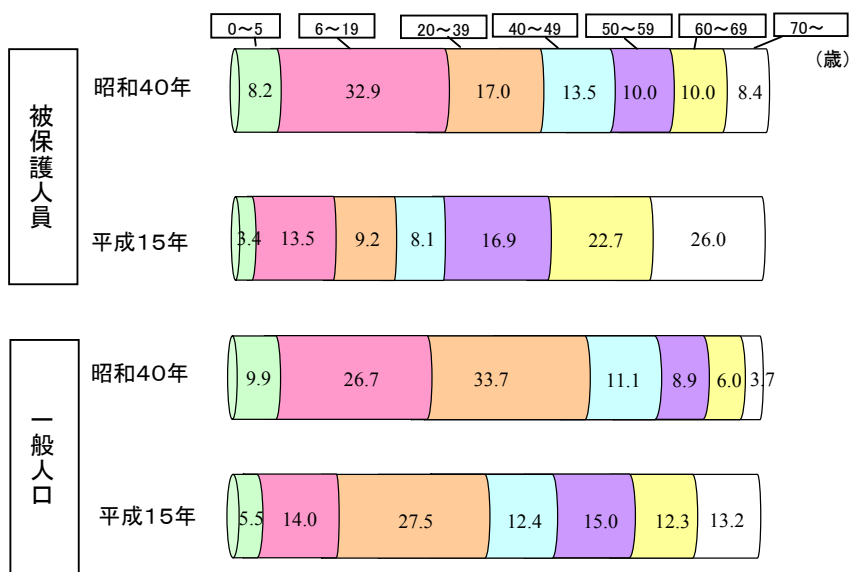
資料: 福祉行政報告例

### 世帯人員別世帯数の構成比の推移(単位:%)



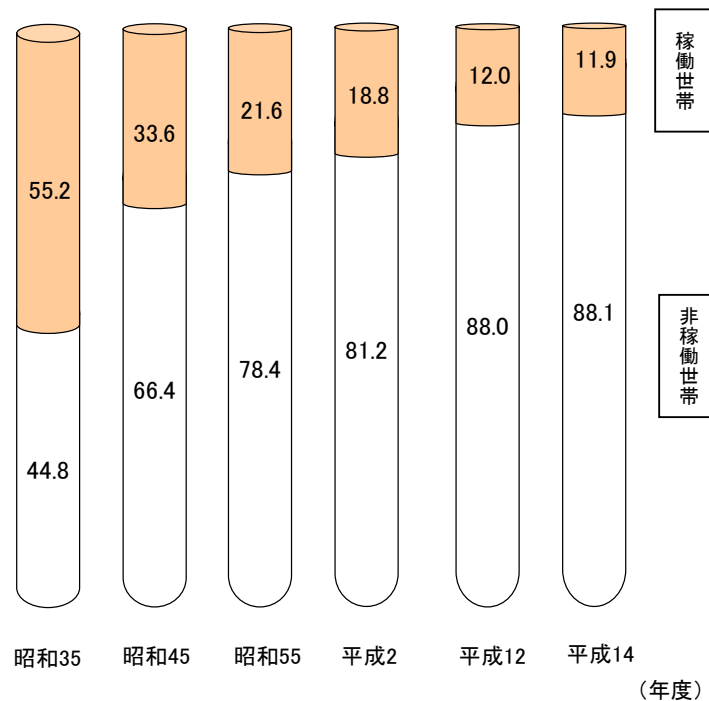
資料: 被保護者全国一斉調査、国民生活基礎調査

## 年齢階級別一般人口及び被保護人員の構成比 (単位: %)



資料: 被保護者全国一斉調査(平成14年7月1日現在)  
総務省「人口推計年報」

## 労働力類型別被保護世帯数の構成比(単位: %)



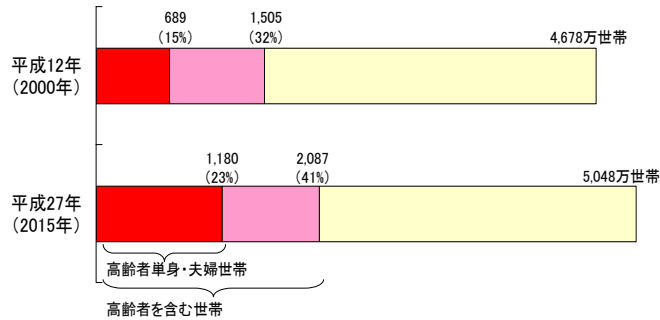
資料: 福祉行政報告例



# 社会的弱者への対応 ～高齢者～

高齢者のいる世帯が増加。特に高齢者単身・夫婦世帯が急増。

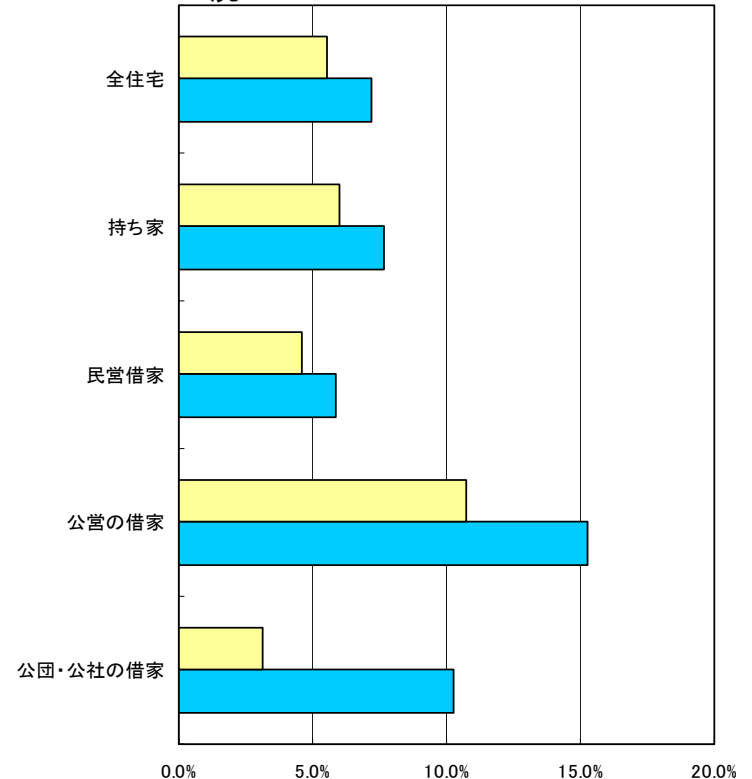
高齢者世帯の将来推計



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2003年10月推計)」  
国勢調査より国土交通省推計

「公営の借家」、「公団、公社の借家」においては、高齢の単身者の割合が多く、近年増加が著しい。

住宅別65歳以上の単身入居者の状況



※公営の借家: 公営住宅法に基づく公営住宅以外に都道府県、市町村、特別区の所有又は管理する賃貸住宅を含む。

■平成10年度  
■平成15年度

出典: 平成10年・15年住宅・土地統計調査

バリアフリー化に対応できていない住宅が多い。

住宅のバリアフリー化の状況

3つ全てに対応		3.4% (持家: 4.3% 借家: 1.5%)
どれか一つでも対応		27.9% (持家: 34.1% 借家: 14.3%)
高齢者のための設備等	手すり(2箇所以上)	16.2% (持家: 21.1% 借家: 5.4%)
	段差のない室内	15.0% (持家: 17.6% 借家: 9.3%)
	廊下等が車椅子で通行可能	10.6% (持家: 12.9% 借家: 5.6%)
いずれも備えていない		72.1% (持家: 65.9% 借家: 85.7%)

資料: 平成15年住宅需要実態調査

# 社会的弱者への対応 ～障害者～

障害者数は増加傾向。また、障害者の居住場所は、在宅が9割、施設・病院が1割。

障害者の数及び居住場所

(万人)

	総数	在宅	施設(入院)
身体障害者(児)	(318(H8)⇒)352(H13)	333	19
知的障害者(児)	(41(H8)⇒)46(H12)	33	13
精神障害者	(204(H11)⇒)258(H14)	224	35
合計	656	590	67

資料：厚生労働省「身体障害者・児実態調査」(平成13年)、「社会福祉施設等調査」(平成12年)、「知的障害者(児)基礎調査」、「患者調査」(平成14年)等

## 【参考】

障害者は、公的賃貸住宅に居住する割合が相対的に高い。

障害者の居住場所(東京都)

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	東京都全体※
持ち家	59.5%	58.5%	40.7%	(41.5%)
民間賃貸				(41.6%)
一戸建	3.2%	3.2%	1.7%	
アパート・マンション等	13.5%	8.6%	25.9%	
公営・公団・公社	18.4%	16.9%	20.4%	(9.1%)
社宅など	1.2%	1.8%	0.5%	(4.9%)
施設	2.4%	9.9%	2.9%	(0.6%)
その他	1.6%	1.1%	6.7%	

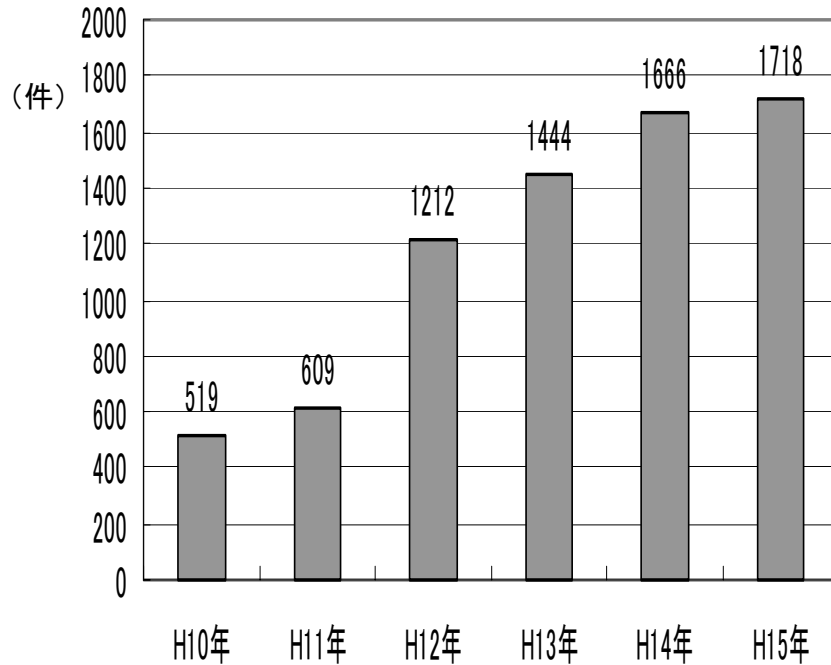
資料：障害者の生活実態(平成10年度東京都社会福祉基礎調査)

※東京都全体については、平成10年住宅・土地統計調査(総務庁統計局)

# 社会的弱者への対応 ~DV被害者~

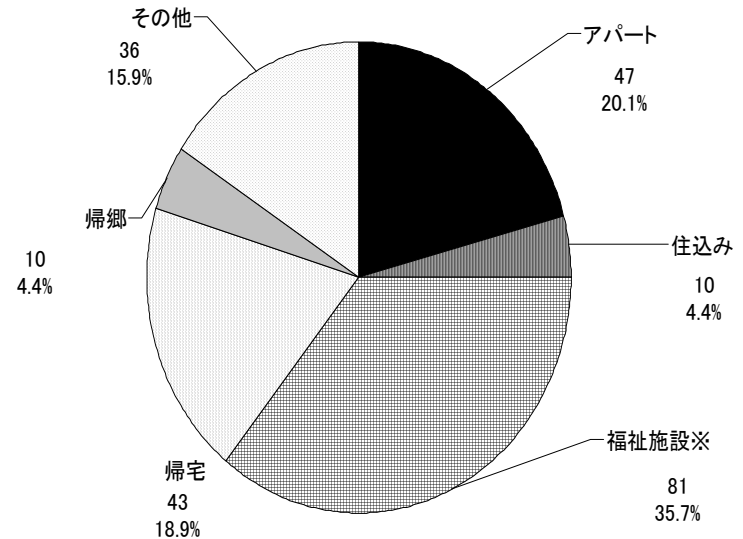
DV被害者の数は年々増加。都内某施設入所者の退所後の移動先の例を見ると、住宅(アパート)を確保した者は2割しかいない一方で、住込みと福祉施設の合計が4割を占めている。

配偶者からの暴力の検挙状況の推移



出典:警察庁資料

都内某施設(婦人保護施設)における5年間の退所者の移動先(DV被害者以外の者も含む。)



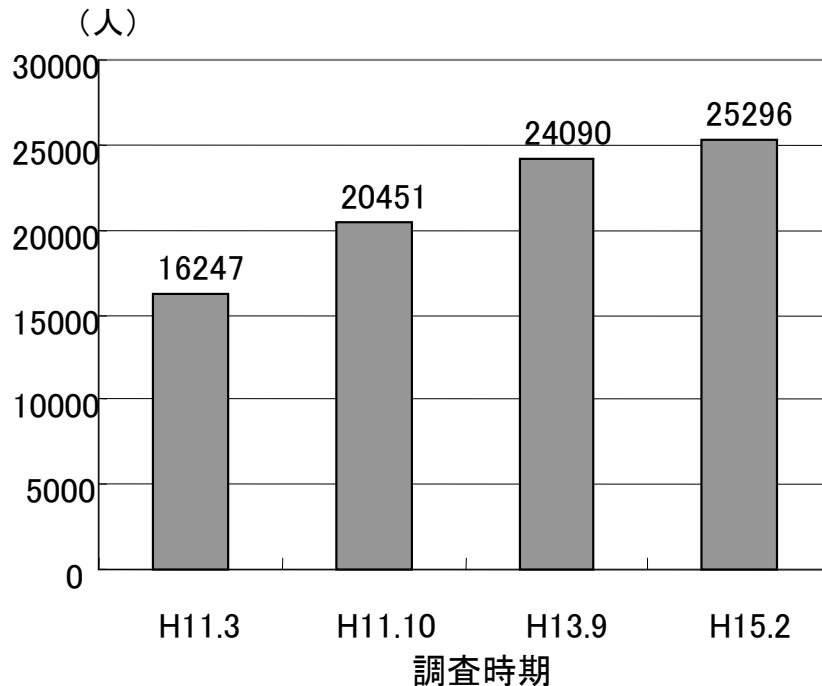
(※女性相談センター、母子生活支援施設、更正施設、老人施設、生活保護施設)

出典:都内婦人保護施設資料

# 社会的弱者への対応 ～ホームレス～

ホームレスの数は増加傾向。施設退所後に自立して住宅を確保した者は3割以下にとどまっている。

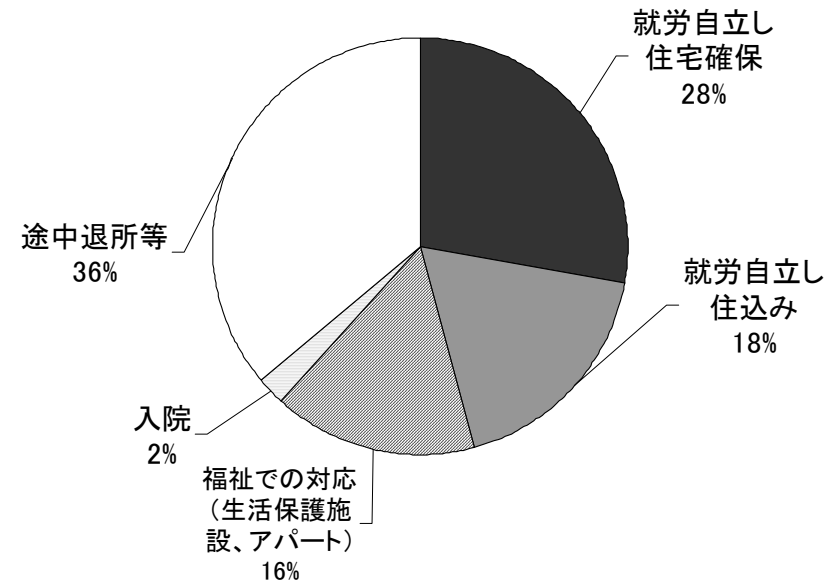
全国のホームレス数の推移



(※各年の調査対象地域が異なるため一概に比較は出来ない)

出典:厚生労働省調査

東京都の「自立支援センター」の退所後の移動先(平成14年1月)

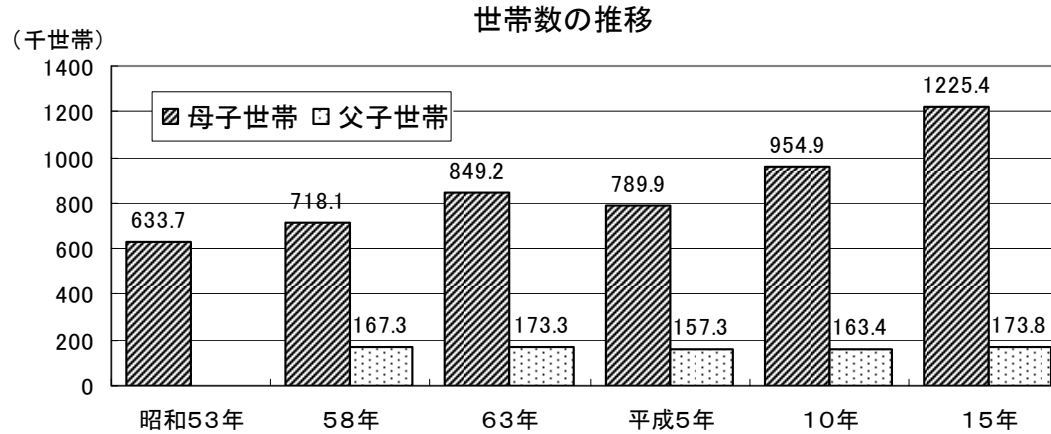


※東京都の「自立支援センター」は、自立の意思がある者が入所し生活指導、就労支援等を受ける施設で、原則2ヶ月入所。

出典:東京都資料

# 社会的弱者への対応 ～母子・父子世帯～

父子世帯数は横ばいだが、母子世帯数は増加傾向。



出典：厚生労働省「全国母子世帯等調査」

母子世帯の25.6%、父子世帯の24.2%が、同居や間借り等をしている。

